

日本経済の展望： 成長の可能性と課題

千葉商科大学学長・慶応義塾大学名誉教授 島田 晴雄

安倍政権が昨年12月14日の衆議院議員総選挙で大勝しました。自民党が勝ったわけですから、アベノミクスが国民から評価されたと、表面的には解釈されます。

しかし、投票率が低く、また野党は準備が不十分でしたので、選択の余地がなく、自民党に投票するしかなかったということです。うまくいけば、今後長期政権として4年間ずっと安倍さんが首相を務めるかもしれません。

安倍首相はよく頑張っているのですが、国民が安倍政権に本当に期待したいのは、はたしてアベノミクスで経済が成長するのということであると思います。2年前に安倍政権がスタートした時、株価が上がり経済成長率も上がりました。しかし、それからどんどん成長率が落ちてきて、1年半前からは実質賃金がずっと落ちています。ただ、安倍政権が標榜しているのは構造改革ですから、半年や1年で結果はできません。国民は待たなければなりません。

しかし国民はずっと待っていればよいのでしょうか。安倍さんも神様ではありませんので、我々みんなが一緒になって考えて、もっとよい方向があればそれを実現していくように、安定政権を誘導していく必要があります。市町村長の役割も大きなものがあると思います。

異次元量的緩和の評価と課題

アベノミクスは3つの矢でできています。第1の矢は金融、第2の矢は財政、そして第3の矢は成長戦略ということになります。第1の矢として、黒田日銀総裁が今から1年半前に異次元金融緩和を言っ

たわけですが、ここで1回、復習しておきたいと思います。

今から6年前にリーマンショックが起きまして、グローバル経済の心臓が一瞬止まるような騒ぎでした。仮に血液循環が止まると体中壊死するのと同じで、実体経済が大変なことになりました。その実体経済を救うために、各国は財政資金を全部出して、あるいは借金して財政支出して、経済を維持しようとしてきました。

ところが、日本もそうですが、各国は財政資金を全部使い、莫大な借金をしたのです。政府には財政と金融という2つの手段がありますが、こうなると財政はもう使えません。

金融はお金が出ていけばよいのですが、貨幣需要のないところに供給しても、貨幣供給になりません。ではどうするか。まず金利を下げればよい。金利を下げれば、資金需要は増えます。ところが日本の場合、金利がすでにゼロですから下げられません。

実は10年前に当時の福井日銀総裁が、ベースマネーを増やすと言い出しました。日銀が市場に転がっている金融資産、特に国債を買います。買えば代金を支払います。そうすると買い手がいなくとも代金だけ出ていきます。これを量的緩和と言います。それを日本が始めました。

しかしリーマンショック後、状況が日本よりひどくなったというので、世界中がベースマネーを一挙に増やしました。アメリカの連邦準備銀行はベースマネーを250%増やしたのです。イギリス中央銀行は360%、欧州中央銀行（ECB）も140%増やしたわけです。

ところが当時の日銀は、白川総裁に代わっていま

島田 晴雄（しまだ はるお）

略歴

昭和57年 慶應義塾大学経済学部教授
平成12年 東京大学先端科学技術研究センター客員教授
平成16年 株式会社富士通総研経済研究所理事長
平成19年 慶應義塾大学名誉教授
千葉商科大学学長 など

そのほか、小泉政権下では内閣府特命顧問として政策支援に携わり、政府税制調査会委員や対日投資会議専門部会部会長などを歴任し、政府の政策形成にも深くかかわってきた。

OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機構）のアドバイザーを務めるなど、国内外に幅広い人脈とネットワークを持ち、学術研究の傍ら様々な分野でも活発な言論活動を行い、バランスのとれた見識に基づき率直な発言を展開している。

主な著書

- 『盛衰 日本経済再生の要件』（東洋経済新報社 2012年）
- 『岐路 3.11と日本の再生』（NTT出版 2011年）
- 『日本の壊れる音がする：今なら、まだ間に合う』（朝日新聞出版 2010年）



した。日本はその同じ時期に36%しか増やしていません。そうすると、世界は、日本がデフレと戦う意欲はないと見ます。日本はデフレで貨幣価値が上がるので、世界中が円を買いに入ってきました。その結果、円高になり、輸出ができない事態になりました。

日本がとうとう大不況になってしまいました。そういう状況を安倍さん、菅さん他、政治家のみなさんが見ていたわけです。菅さんは私の勉強会にも参加するなど、経済を良くするために、かなり勉強をされました。

そして安倍さんが首相になってから、黒田さんを日銀総裁にして、量的緩和を加速させデフレ脱却を目指すとしたのです。黒田総裁は1年前の4月に日銀の会見室で、私はこれから2年間で、今までゼロ以下の物価を2%まで引き上げます、ベースマネーを2年間で倍増します、日本をインフレマインドに変えますと、明確に言いました。一国の中央銀行総裁が、そのような数字を挙げて2年先のことを約束するというのは、実は世界史上前例がないことでした。

金融政策を異次元的にやったので世界中を驚かせました。相当効果があったのですが、実は少々リスクがあります。今、政府が毎月10兆円程度の国債を発行していますが、それを日銀が買い取る。財政法を調べればわかりますが、実は政府の赤字を日銀はファイナンスしてはいけないと規定しています。もちろん直接はやってはいけません。1回マーケットに出た国債を買っているからです。ただし実体としては、財政規律の問題が出てきます。もし日本が借金を返し切れない場合、財政規律のない国ということ

になります。ちょうどギリシャと同じ状況になります。

しかも経済規模はギリシャの20倍です。日本が傾きだしたら、助けられる国はありません。これは大きなリスクです。

積極財政の効果とリスク

第2の矢の財政についてですが、デフレマインドで動かない経済を活力ある経済に変えるわけですから、その間、スムーズな道のりではないと思います。みなさんの自治体でもいろいろなことがあると思いますが、スムーズにはいかない時もあると思います。それは財政資金で穴埋めしておかないとガタガタしますので、これは機動的にやろうというのが第2の矢なのです。

自民党政権が始まったのは2年前ですが、何と最初の3か月は当初予算を編成せず、いきなり補正予算を組みました。それも20兆円です。そして4月になって遅れて95兆円の予算を組みました。今年度の予算は97兆円です。

日本には財政再建計画があって、民主党の菅政権の時代の2010年にやりますと言っていましたが、できませんでした。2010年の時に、財政基礎収支（プライマリーバランス）を2015年に3.2%にし、2020年までにゼロにすると、よければ黒字にすると言っていました。それが財政再建計画です。

2010年にはプライマリーバランスのギャップがGDP比で7.2%あったのです。財政再建計画では2015年にこのギャップを3.2%にし、2020年までにゼロにして、よければ黒字にするとなっています。

これは国際公約です。もう何年かして、やはりで

きませんでしたとなると、猛烈に日本国債が売られます。国債はすでに10数%を外国人が持っていますから、そこが引き金になってフリーフォール（急落）すると思います。国債価格が落ちると金利がはね上がるので、日本の今の借金1,200兆円に対して金利が1%はね上がると12兆円が吹き飛んでしまいます。税収が50兆円しかないから、4%金利が上がると税収も吹き飛びます。もう日本は終戦直後のような状況に陥ります。

仮に予定通り消費税を10%まで上げて全部うまくいった状況でも、今の経済予測によると2020年はプライマリーバランスが10数兆円の不足になるのです。これをもし消費税の引き上げで満たすとすれば、17%にしなければならなくなります。

日本再興戦略と 3つのアクションプログラム

こうした問題を吸収する方法についてですが、3%成長を10年続ければ、借金はほとんどなくなります。

そこで、2013年6月に日本再興戦略が打ち出されました。日本再興戦略は、3つのアクションプログラムから構成されています。1番目のアクションプログラムは、「日本産業再興プラン」といいます。エッセンスは経済の新陳代謝を進めることです。歴史が古くても過剰設備を抱えたままであったり、大きな借金を持っていたりする企業があります。こういう企業は市場から退場してもやむを得ないものとして、反対に未来を先取りするような企業はどんどん盛んになってもらおうということです。経済戦略はそのための支援であり、今までの優遇税制の制度をなくす方向です。

2番目が「戦略市場創造プラン」です。今までそんなところに市場があるのかと思われていたところに、実は市場がある。そこからどんどん儲けてもらおうということです。例えば、健康、エネルギー、次世代インフラ、農村で世界から稼げるおみやげをどんどん売ろうということです。

3番目が「国際展開戦略プラン」です。日本は貿易立国ですが、世界の国々ときき合う時に、自由貿易の国ときき合おうということです。今の日本は自由貿易ができる相手は世界の中で19%です。これを5年後に70%にする。TPPは自由貿易の仕掛けです

から、まずこれに入る。それから中国の習近平主席がRCEP（東アジア地域包括的経済連携）を提唱しています。そしてFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）があります。こういうものに全部、日本がプレーヤーとして参加すれば70%になります。

今、言っているのは全部、構造改革なので急には効果は出ません。しかし、マーケットがこれを高く評価してくれば、経済成長するだろうと政権は考えたのです。それでどうことが起きたかということ、2013年の1～3月はアベノミクスで株価が上がったので、日本経済は年率4.9%に成長しました。ところがそこからどんどん下がって、2013年10～12月期は0.3%にまで落ちました。

成長戦略は構造改革ですので、四半期や半年で効果は出ませんが、やはり株価と成長率は非常に重要で、安倍首相もショックだったと思います。

新成長戦略への取組み —岩盤をくり抜く

安倍首相は2014年の正月に産業競争力会議で成長戦略進化のための今後の方針を打ち出しました。今までどこに問題があったのか、全部見直して徹底的にやるということです。それを1月に発表しました。そのころから2014年6月に向けた第二次成長戦略に向けて壮大な努力が始まりました。全体像を見ると、日本は相当やっているということになるし、戦後初めてというほどの内容です。

ところがこの前、2014年末の選挙公約を見たら、一生懸命やっていることをきちんと書いていませんでした。あれを国民が見てもわかりません。

実際の内容は、全部で10数項目あります。その中に「企業統治と資本市場」と書いてあります。日本企業はものすごく遅れているのです。日本企業は儲けていますが、日本企業は、日本人の日本人による日本人のための企業です。世間の常識は会社の非常識で、役員は外部の人がいるといっても、みんな社長の友達で、社長のイエスマンばかりです。こうした状態では世界に遅れてしまいます。

それで会社法を改正しようと、今年の6月に会社法が改正されました。大企業だけではなく中小企業にも社外取締役を最低1人入れるべきという内容です。入れられない企業は、株主総会で理由を説明しなければならないことになりました。

もう1つ重要なことはガバナンスコード（企業統治のための企業の行動規範）です。企業というのはお客さんあっての企業なので、全部透明化して情報を開示してベストを尽くさなければならない。ガバナンスコードはその約束ごとを全部書くということです。それから機関投資家向けに定められた行動規範（スチュワードコードシップ）も全部書くということで、それも義務化されました。

それからGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）という団体がありますが、何と130兆円保有しています。今までどこに投資しているかという、全部国債です。それで3分の1ぐらい株式に変えろということで議論になりました。そして少し変えることになりました。これが出てくると、数十兆円が出てきますから、株式市場に活気が出ます。

次に競争力強化法です。よくない企業はつぶれても仕方がない、よい企業だけ育てるということです。

避けて通れない 日本のTPP参加

10年前に環太平洋の小さな国々、チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4か国が何でも自由、関税ゼロ、投資自由、というルールをつくったのがTPPです。その後、アメリカが加わりましたが、アメリカが入りますと、1国で95%を占めます。それではアメリカが目立ちすぎますので、日本も入ってほしいと誘いを受けてきました。現在、12か国が参加して知的財産から投資などあらゆるルールを変えるようになっていきます。

一方でアメリカは、日本が農業関連5品目の聖域はけしからんとし、関税ゼロを求めています。TPPをやれば大きな市場で関税がゼロになりますから、そのためにも農業改革はやるべきです。

農業改革の3本柱と 働き方の改革

農業改革には3つの柱があります。まず第1は減反廃止です。日本人は米を食べなくなりました。需要が減ると、米の値段が下がってしまいます。下がらないように作付を減らすことになりました。作付を減らしたら、減らす前に得られた所得の大部分は補助金を出す仕組みです。お米を全部売っても2兆円にしかならないのに、3年前の補助金が7,000億円

でした。とんでもないです。農家、農業は全部政治の犠牲です。

実際に減反をやめさせろと言ったのは、菅官房長官です。菅さんは農家の出身で、苦勞人です。農業委員のメンバーを全部変えて農業を変えようとしています。

次に農協の改革です。農協はなくなったほうがよいという考え方です。農協に当たる組織は世界中にあります。なぜ日本には地域農協があり、県農協があり、全国農協があるのかということです。そして、農家のお金は地方の農林中金が扱っています。安倍政権はこうした農業をめぐる構造を変えようとしています。

そして、農地改革です。日本の農地は規模が小さすぎます。大量生産の効果が働かない。そのため国際競争ではかきません。一方で、日本の農業では食料自給率4割程度という状況です。しかし、食料自給率4割というのは、穀物自給率で、野菜も畜産も入っていません。穀物自給率4割とはお米が4割です。あとの6割には、ジャガイモ、トウモロコシ、麦などが入っています。この6割はほとんど家畜のエサであり、人間は困ってはいません。

日本の農産物を全部入れると10兆円になります。穀物は2兆円にしかありません。ほかに自給率100%の野菜、7割の畜産があり、これで8兆円です。

農業の中身はどうなっているかが重要なのです。販売農家は200万軒、うち165万軒が米作農家ですが、米作農家で専業農家は30万軒しかありません。実をいうと大規模農家と、参入している1,300企業だけで日本の農産物の半分以上はつくれるのです。もっと自由化したら、全部つくれます。

では、それ以外の農家の状況ですが、平均米作収入が100万円いくかいかないかです。平均年齢は約70歳です。そして後継者もないという状況が一般的であると思います。しかし、小さい農地を頑迷に守っています。この人たちを切り捨てられません。大事にしたいです。ではどうするかですが、この点は、後で触れます。

実は農地を企業に所有させるのが一番いいと私は考えています。そのためには、農業生産法人に企業の出資比率50%以上を認めたら所有することができます。それから市町村長が議会を通して、農業委員会はもっと外に開かれた人たちを委員にするように

すれば、もっと企業が参入することができます。

次に、働き方の改革です。日本の働き方は、主要国で一番生産性が低くなっています。ホワイトカラーは成果で報酬を支払う必要があります。世界のトレンドはホワイトカラーはExempt（除外）といって労働法が適用されないのです。ホワイトカラーは経営者の候補生ですから、リスクを取って頭脳を使って頑張る。そういうふうにしていったら、生産性は上がります。

また、女性の活躍支援の問題があります。日本は労働力として参加しているのは61%で、アメリカ、欧州と比較してもそれほど違いはありません。ところが諸外国と比べて違うのは、子どもを産んだ途端に労働市場から1回去ることです。子育てを終えたら、女性のほうが学歴が高いのに昔のような仕事につけないという現実があります。

地方創生と人口減少社会

みなさんの関心の高い地方創生の話題に移りましょう。何で急に地方創生が話題になったかということ、去年5月に元岩手県知事の増田寛也さんの増田レポートが出ました。全国市町村千数百を実名で分析してあります。子どもを生む20代、30代の女性比率が2040年に5割以下になる市町村があります。2010年を元にして、将来を30年ずつ計算してあるのですが、5割以下の地域はもう人口を維持できない消滅自治体と書いてあります。消滅自治体数が896で、全体の49.8%となっています。

それを受けてのことだと思いますが、増田さんを委員にして何かやりましょう、石破さんを担当大臣にすえて地方創生を進めるとよいということになりました。

何をやるかということ、50年後に1億人の人口を維持するという目標です。今の統計でいくと2060年には日本の人口は8,674万人になると言っています。現在、出生率は1.31ですが、これを2.07にしようとしています。でも、これは到底無理な数字であると思います。では、何をするのかと言ったら、結局地方からアイデアを出してもらおうとしているのです。出してもらったら国で支援しますということです。

これでは地方は良くならないと思います。現在、地方で何が起きているかということ、国民負担率の間

題があります。国民負担率は、税金と社会保障費を足したもので、社会保障費は逃げられませんから、税金と同じです。

認知症の人は今、280万人で、もう少しで400万人になると言われています。そうすると、税金と社会保障費用も上がります。これでは持続可能性はなさそうに見えますが、日本が成長すれば、これらの問題は全部解決するのです。

新成長戦略—新たな経済成長が諸問題を解決

安倍政権が何をやっているかということ、経済構造体質改革をやっているのです。例えば農業は徹底的に科学技術を使って、収量を上げていく。まず農地を企業や大規模農家が持てるようにする。農協には、ムダなことを言わせない。減反は廃止し、地域の特色を生かして、競争で頑張る。今までの体質を変えていけば、10~20年後ぐらいに成果が出てくるという考えです。

この45年間、日本は行政、政治、教育、企業、鉄道、どの分野でも何も変わっていません。かつて日本の人口は富士山型でした。今はちょうちん型ですから、社会保障制度を変えなければならぬのに、ほとんど変えないので、破綻しています。そこで安倍政権が1つずつ変えていこうとしているのです。私は全面的に賛成です。

そうしたら、地方でアイデアを出してくださいというので、ちょっと待ってくださいと言いたいのです。

最強の参考事例は70年前の日本

まず参考になるのは、シンガポールとドバイです。両国とも労働力や資源がまったくなくても、成長しています。

シンガポールは、1960年にマレーシアから独立しましたが、豚も野菜も水も、何もありません。初代首相のリー・クアン・ユーは最初に土地調査を行いました。同国は300年間、地震がありません。そこで安普請で住民を住まわせて、20年間家賃を払ったら自分のものになるようにしました。それから仕事がないので、日本などに声をかけて企業誘致を進めました。大手家電メーカー2社が最初に工場をつくり

ました。

ところが給料が上がって、このままでは払えないという事態になりました。そこで生産性の高い企業を誘致しようと、世界の金融をシンガポールに集めました。それで、東京にあったグローバルな企業は、みんなシンガポールに行ってしまうました。今、日本人の平均所得は約4万ドルですが、シンガポールは6万ドルです。

もう一つがドバイの例です。石油は一滴も出ないのに裕福です。たまたま頭のいい人が、ドバイはユーラシア、アメリカ、アフリカ大陸の真ん中にあることに気がつき、飛行機はドバイの上を通るから、ここへ止まったら一切無税にしようと考えました。それからものすごい誘致をやり、今では世界一のタワーや世界一のマンション群が建っています。人口は100万人で、ドバイ出身の人は10万人しかいません。90万人は外国人労働者です。

ドバイは小さな国だからとみなさんおっしゃると思います。では、世界の中で一番参考になる国を言いましょう。70年前の日本です。民間人、軍人合わせて310万人が亡くなって、世界中にあったいろいろな権利も全部なくなりました。都市という都市は全部焼け野原になりました。ところが25年間で世界第2位の経済大国になり、アメリカに追いついていきました。これが一番、参考になると思います。

ヒントを言いましょう。70年前、敗戦前の制度は全部廃止しました。山間地主は残りましたが、農村地主はゼロ、軍隊もゼロ、財閥もゼロ、教育は身分制だったのを全部見直しました。帝大卒と私大出とで給料が違っていたのを全部同じにしました。

そうすると競争社会です。競争社会は軍隊がないからできたのです。軍隊には軍艦が必要ですが、軍艦は価格弾力性がありません。価格感覚のないお客を相手にしている財閥は、価格感覚はいりません、儲ければいいのです。ところが軍隊がなくなると、世界のいろいろな企業が相手ですから、わずかな価格の違いでお客がいなくなります。それから5、6年で日本の産業界は世界で最も価格意識が発達し、品質管理もやったおかげで生産性を伸ばしたのです。

今必要な異次元の成長戦略

今、本当にやるべきは異次元の成長戦略です。こ

の前、石破大臣に会った時に、2つ提案しました。

1つはコンパクトシティです。これはやる必要があります。私は北海道の伊達市のアドバイスもしていますが、人口4万人で面積は広いのです。高齢化してきて、おばあちゃんたちが町のスーパーに買物に行くのもバスの便がありませんので大変です。私はアドバイザーとして、自宅まで来て、距離料金ではなく時間料金のタクシーを国交省にお願いして認めてもらいました。

距離料金では1万5,000円ですが、時間料金であれば3,000円、さらに5人の相乗りなら1人600円ですみます。途中段階ですが、これはすごく評価を受けています。

次に土地をどうするのかです。本当は町に住んでもらったほうがいいのですが、農地は全部大規模農地にして、所有権を持っていてもよいから貸す。全国的にそうすればよいと思います。

今、135万人の高齢者の農家には4つの仕事を選ぶ方法があると思います。1つは健康農業です。庭先の農地を少し持って、そこでトマト、キュウリなどを育てる。こういうことをする人には3万円、年金に上乗せする。これが健康農業です。

それから教育農業です。千数百万人の若者たちにとって、子育ては今や大変です。非正規社員で収入が安定していないので、子どもを育てることが難しい状況があります。それならば、農村、漁村に預けなさいという考え方です。1か月2万円程度で10人も預ければ、ある程度の所得になります。これが教育農業です。そのほか観光農業、環境農業があります。こうして農地を集約化すれば、何万軒かの大規模農家と数千軒の企業で、日本の農産物が全部できるようになります。

もう1つはエネルギーです。徹底的に安全対策をして原発を認めてもらい、30基程度は動かさなければなりません。ただそれも、10~15年で終り、あとは自然エネルギーです。

自然エネルギーは、太陽光、風力、バイオマスなどです。日本で一番、それが適しているのは東北と北海道です。そういうことをやる時に、一番のネックは電線ですが、高速道路や鉄道に這わせる方法があります。これはすぐできます。皆さん、これをやりませんか。これが地方創生です。高齢者が楽しく生きられるような時代をぜひ実現したいと思います。